

## 平成24年三条市議会第2回定例会請願文書表

受理番号	第 25 号	受理年月日	平成24年3月9日
件 名	T P P 交渉参加反対に関する請願		
紹介議員	久住久俊君 高坂登志郎君 笹川信子君 横山一雄君 武藤元美君		

### 請 願 文

#### 【請 願 理 由】

後世に継ぐべき我が国の美しい国土は、長きにわたる農山漁村のたゆまぬ日々の営みにより保全されてきたものであり、国家の礎たるこの伝統の上に現在の国の発展があることを忘れてはなりません。

一方、世界的には、途上国の経済発展や人口増加などにより、世界の食料需要は逼迫し、食料争奪の様相を呈しています。食料価格は、投機マネーの流入も手伝い、過去最高値を更新し続けています。日本が世界市場で自由に食料を安定的に供給できた時代は、既に過去のものとなりました。

また、我が国は戦後最大の自然災害となった東日本大震災に見舞われ、未来に向けて学ぶべき多くの教訓を得ました。食料安全保障もその一つであり、一時的な食料供給不足を経験したことで、過度に貿易に依存するのではなく、地域・国内で食料生産を行うことが、いかに重要であるかを多くの国民が再認識することとなりました。

さらに、J Aグループが実施したT P P 交渉参加阻止1千万署名全国運動では、5月末の仮集計において、当初目標を大きく上回る約1,165万人分の署名を集めており、国民からの多くの賛同の声を頂いているところです。

こうした中、例外なき関税撤廃を原則とするT P Pは、食料供給を海外に依存し、国土を荒廃させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではありません。また、T P Pは被災農家の将来に向けた営農意欲をくじき、復興の足かせにしかないばかりでなく、農業の持つ国土保全や環境維持など多面的機能の喪失等、地域経済・社会、ひいては国民生活全体に悪影響を及ぼすものであります。

つきましては、この請願書に御理解を賜り、地方自治法第99条の規定に基づいて政府に意見書を御提出いただき、強力な働きかけをお願い申し上げます。

以上の趣旨から、次の事項を求める意見書を関係機関に提出して下さるよう請願いたします。

#### 【請 願 事 項】

- 1 農業の持つ国土保全や環境維持など多面的機能の喪失等、地域経済・社会、ひいては国民生活全体に悪影響を及ぼすT P P 交渉への参加に向けた協議を中止し、T P P 交渉への参加は行わないこと。

付託委員会

経済建設常任委員会